

財政事情公表

令和 3 年 12 月

大町市告示第 140 号

大町市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、大町市の財政状況を次のとおり公表します。

令和3年12月1日

大町市長 牛越 徹

も く じ

1	ま え が き	1
2	令和2年度決算	3
3	令和3年度予算執行状況	11
4	財政規模の推移	13
5	地方交付税に関する状況	15
6	長期借入金	16
7	市の財産	17

ま え が き

内閣府が11月に発表した月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる」としています。さらに「経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される」としています。しかし、「供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」ともされており、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

当市は地方交付税が市税収入を上回っており、自主財源の比率は今後も低水準で推移するものと見込まれ、厳しい財政環境が続くものと想定されます。

このような状況のなか、当市における令和2年度の財政運営は、一般会計決算は、歳入総額 20,518,774 千円（前年度比 2,846,707 千円（16.1%）の増）、歳出総額 19,738,458 千円（前年比 2,703,851 千円（15.9%）の増）となりました。形式収支は 780,316 千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源 108,553 千円を差し引いた実質収支は 671,763 千円となりました。

今後も限られた財源のなかで効果的な施策の展開が図れるよう、効率的な財政運営に徹し、一層の行財政改革を推進するとともに、魅力あふれる地域づくりを推進していきます。

以下は、令和2年度決算額と令和元年度決算額との比較となっています。

◇歳入

歳入では、市税が 4,093,910 千円で前年度と比較して 201,700 千円（4.7%）の減となりました。地方譲与税は 204,772 千円で前年比 11,064 千円（5.7%）の増となりました。地方消費税交付金は 657,676 千円で前年比 115,605 千円（21.3%）の増でした。地方交付税は 5,981,632 千円で前年比 223,482 千円（3.9%）の増となりました。内訳は、普通交付税 4,945,444 千円で前年比 116,920 千円（2.4%）の増、特別交付税 1,036,055 千円で前年比 106,429 千円（11.5%）の増でした。なお、地方交付税を補完するため臨時財政対策債 402,609 千円の発行が許可されております。

市債は、803,355 千円で前年比 492,162 千円（38.0%）の減となりました。主なものは、臨時財政対策債 402,609 千円、合併特例債 158,500 千円等です。

◇歳 出

歳出では、普通建設事業費において、1,238,292千円で前年比1,087,474千円(46.8%)の減となっています。主な事業は、GIGAスクール事業、定住促進事業、道路新設改良事業、除雪経費等の事業です。

災害復旧事業費は、大雨による土砂崩落等の対応により53,991千円で、前年比5,282千円(10.8%)の増となりました。

人件費は3,101,788千円で前年比304,247千円(10.9%)の増となりました。

公債費は、1,406,352千円で前年比55,663千円(4.1%)の増となりました。主な起債は合併特例債、過疎対策事業債、臨時財政対策債等です。

◇財政指標

令和2年度の普通会計の経常収支比率は94.1%、将来負担比率は48.6%、実質公債費比率は7.7%となっています。

特別会計、企業会計では、全8会計で歳入総額12,271,690千円、歳出総額11,841,679千円となっています。

主な事業として、水道事業会計では配水池更新工事、送配水管布設替工事等、病院事業会計では信州大学医師派遣委託、医療機器整備、電子カルテ更新等、公共下水道事業会計では管路新設工事、浄水センター計画設計業務委託等です。国民健康保険会計では特定健診・特定保健指導事業、公営簡易水道事業会計では送配水管布設替工事等を行いました。

詳細につきましては、次頁以降に掲載しております。ご覧いただき、ご理解賜りますようお願いいたします。

※文中及び表、グラフの数値は端数処理をしています。

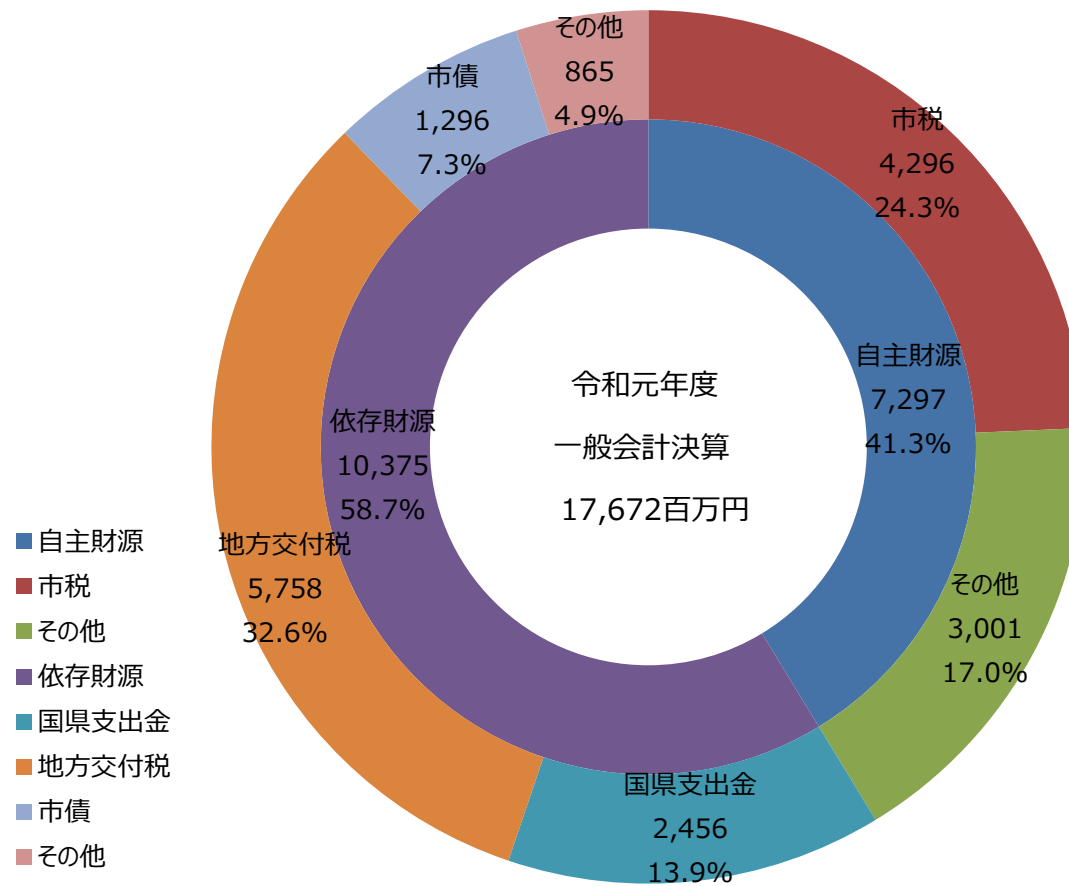
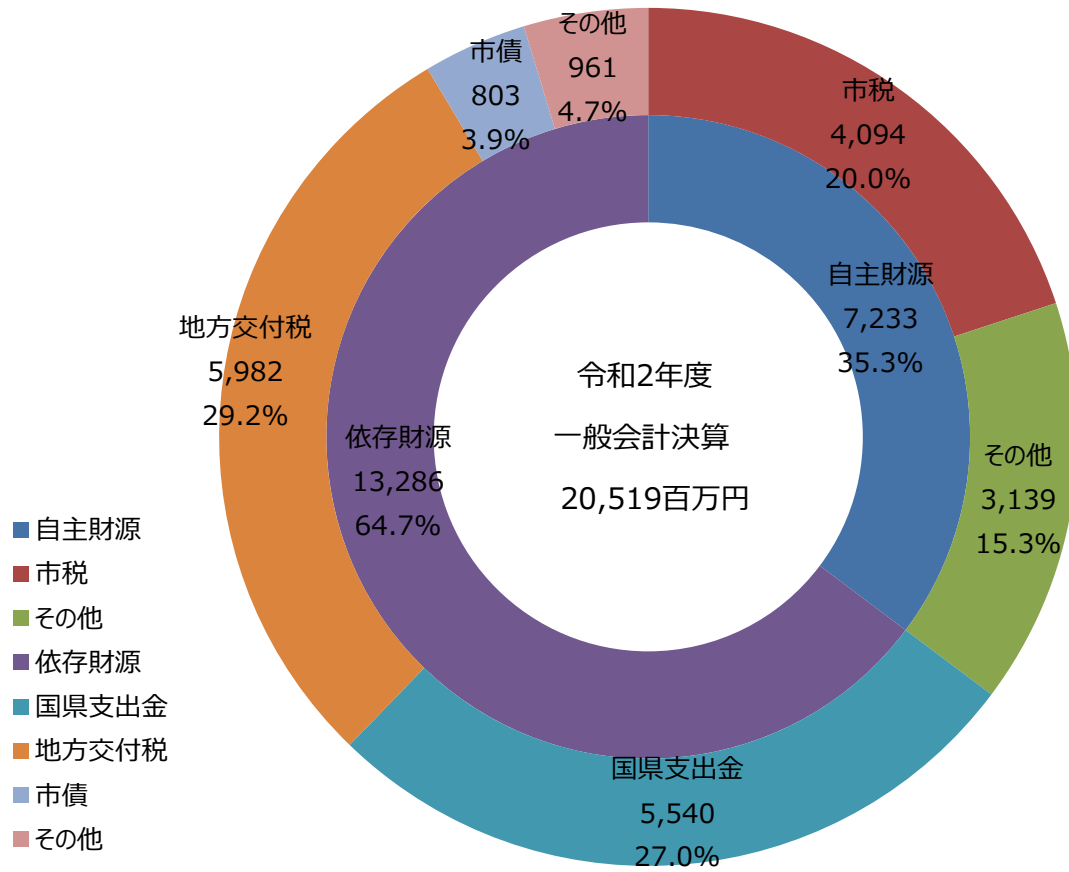
一般会計決算対前年度比較表（歳入）

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決算額（A）	令和元年度 決算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1 市 税 自	4,093,910	4,295,610	△ 201,700	19.95	24.31	△ 4.7
2 地 方 譲 与 税 依	204,772	193,708	11,064	1.00	1.10	5.7
3 利 子 割 交 付 金 依	2,562	2,697	△ 135	0.01	0.02	△ 5.0
4 配 当 割 交 付 金 依	11,288	11,881	△ 593	0.06	0.07	△ 5.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 依	13,010	6,838	6,172	0.06	0.04	90.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金 依	31,093	0	31,093	0.15	0.00	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金 依	657,676	542,071	115,605	3.20	3.07	21.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 依	1,432	1,495	△ 63	0.01	0.01	△ 4.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金 依	12,474	0	12,474	0.06	0.00	皆増
自動車取得税交付金（廃止） 依	0	31,962	△ 31,962	0.00	0.18	皆減
10 地 方 特 例 交 付 金 依	23,222	71,646	△ 48,424	0.11	0.40	△ 67.6
11 地 方 交 付 税 依	5,981,632	5,758,150	223,482	29.15	32.58	3.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 依	3,415	3,345	70	0.02	0.02	2.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金 自	55,010	61,008	△ 5,998	0.27	0.34	△ 9.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料 自	271,139	310,372	△ 39,233	1.32	1.76	△ 12.6
15 国 庫 支 出 金 依	4,602,366	1,568,465	3,033,901	22.43	8.87	193.4
16 県 支 出 金 依	937,626	887,357	50,269	4.57	5.02	5.7
17 財 産 収 入 自	29,261	40,686	△ 11,425	0.14	0.23	△ 28.1
18 寄 付 金 自	128,805	38,796	90,009	0.63	0.22	232.0
19 繰 入 金 自	632,135	491,140	140,995	3.08	2.78	28.7
20 繰 越 金 自	637,460	800,051	△ 162,591	3.11	4.53	△ 20.3
21 諸 収 入 自	1,385,131	1,259,272	125,859	6.75	7.12	10.0
22 市 債 依	803,355	1,295,517	△ 492,162	3.92	7.33	△ 38.0
合 計	20,518,774	17,672,067	2,846,707	100.00	100.00	16.1

区分内 自…自主財源 依…依存財源

一般会計決算（歳入：自主・依存財源図）

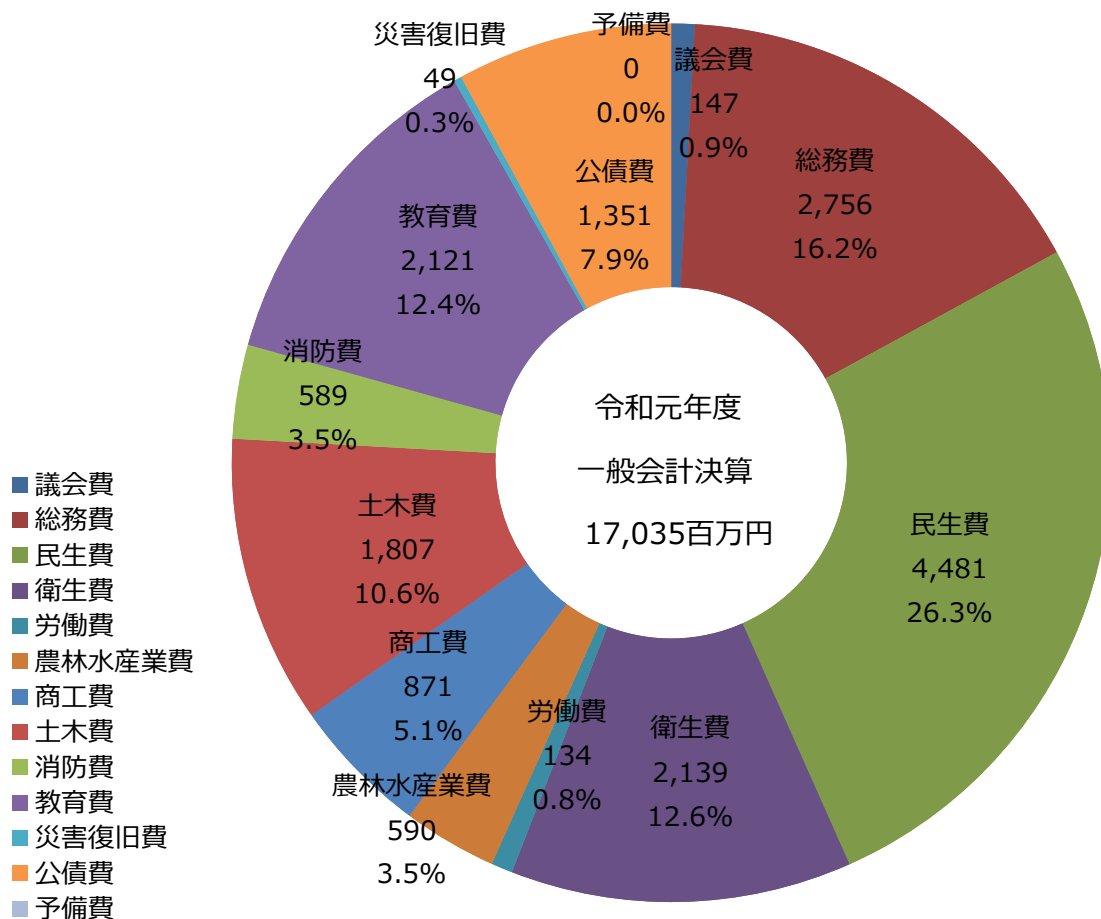
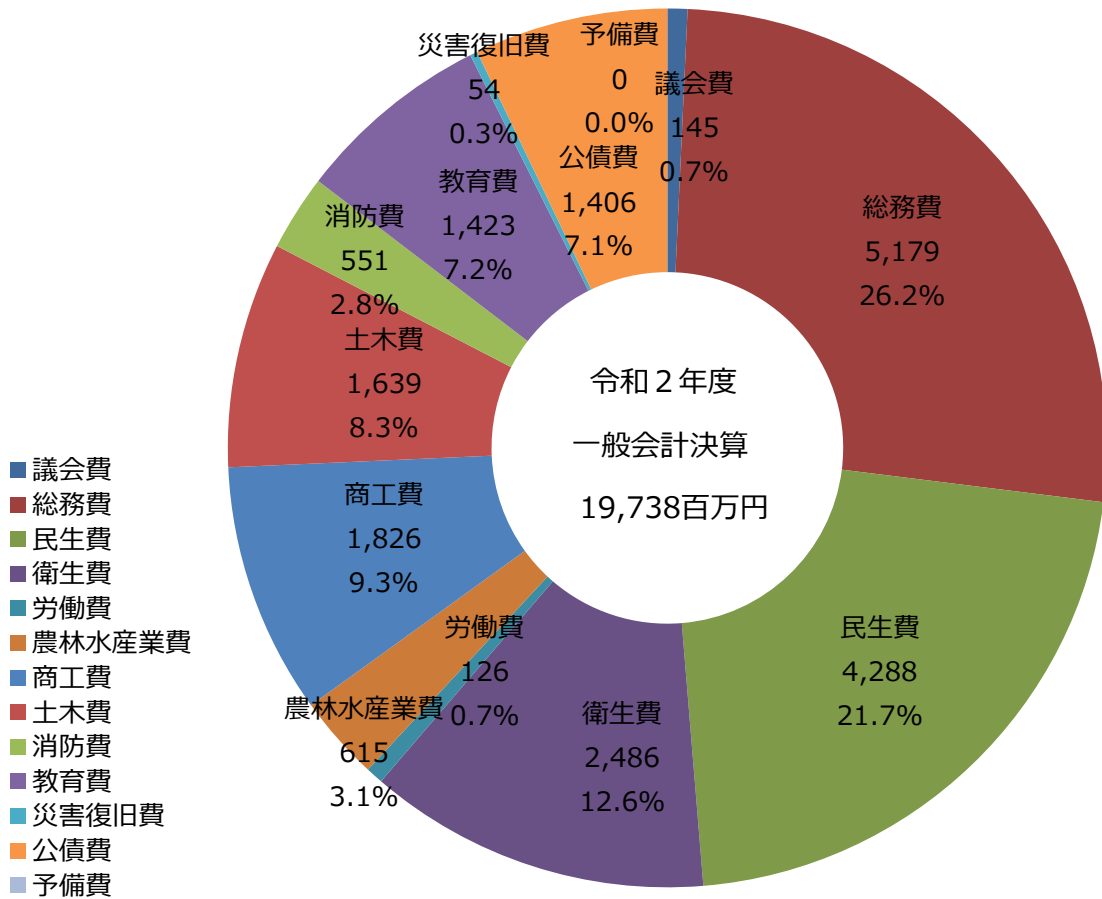


一般会計決算対前年度比較表（目的別歳出）

（単位：千円）

款	区 分	令和2年度 決算額（A）	令和元年度 決算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1	議 会 費	145,014	146,944	△ 1,930	0.74	0.86	△ 1.3
2	総 務 費	5,179,017	2,756,344	2,422,673	26.24	16.18	87.9
3	民 生 費	4,287,566	4,480,915	△ 193,349	21.72	26.30	△ 4.3
4	衛 生 費	2,486,228	2,138,595	347,633	12.60	12.56	16.3
5	労 働 費	126,021	134,126	△ 8,105	0.64	0.79	△ 6.0
6	農 林 水 産 業 費	614,769	589,686	25,083	3.11	3.46	4.3
7	商 工 費	1,826,078	871,302	954,776	9.25	5.11	109.6
8	土 木 費	1,639,156	1,806,682	△ 167,526	8.30	10.61	△ 9.3
9	消 防 費	551,225	589,073	△ 37,848	2.79	3.46	△ 6.4
10	教 育 費	1,422,587	2,121,542	△ 698,955	7.21	12.45	△ 32.9
11	災 害 復 旧 費	54,445	48,709	5,736	0.28	0.29	11.8
12	公 債 費	1,406,352	1,350,689	55,663	7.12	7.93	4.1
13	予 備 費	0	0	0	0.00	0.00	-
	合 計	19,738,458	17,034,607	2,703,851	100.00	100.00	15.9

一般会計決算（目的別歳出）



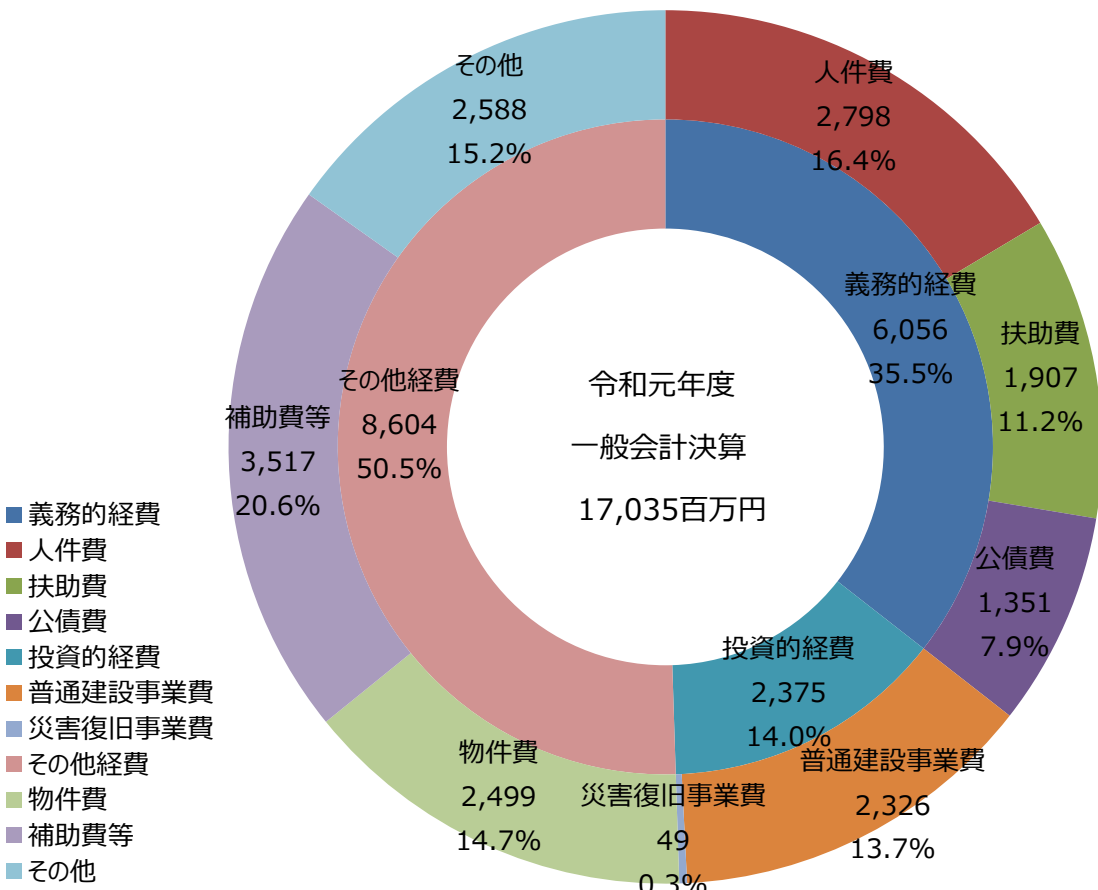
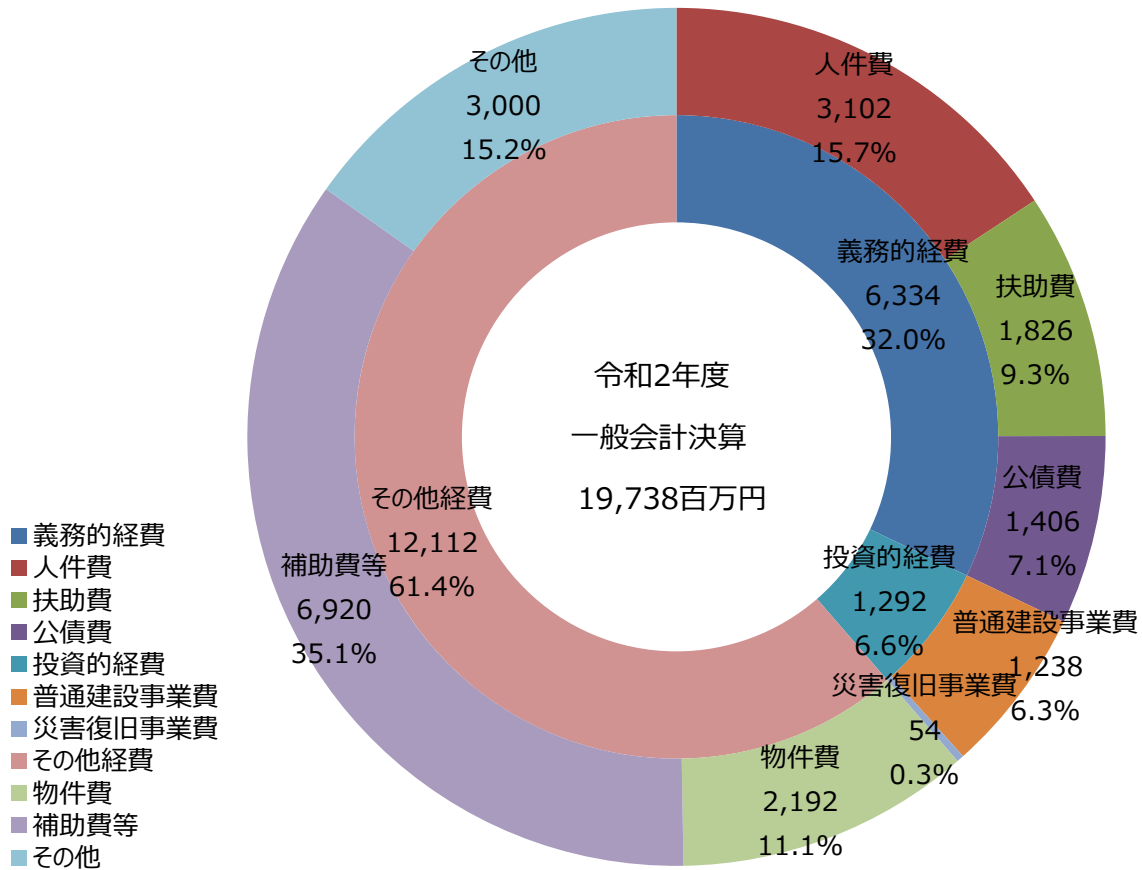
一般会計決算対前年度比較表（性質別歳出）

（単位：千円）

区 分	令和2年度 決算額（A）	令和元年度 決算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
人 件 費 義	3,101,788	2,797,541	304,247	15.71	16.42	10.9
扶 助 費 義	1,826,218	1,907,200	△ 80,982	9.25	11.20	△ 4.2
公 債 費 義	1,406,352	1,350,689	55,663	7.12	7.93	4.1
普 通 建 設 事 業 費 投	1,238,292	2,325,766	△ 1,087,474	6.27	13.65	△ 46.8
災 害 復 旧 事 業 費 投	53,991	48,709	5,282	0.28	0.29	10.8
物 件 費 他	2,192,112	2,498,744	△ 306,632	11.11	14.67	△ 12.3
補 助 費 等 他	6,919,500	3,516,689	3,402,811	35.06	20.64	96.8
維 持 補 修 費 他	521,533	383,675	137,858	2.64	2.25	35.9
積 立 金 他	187,986	258,865	△ 70,879	0.95	1.52	△ 27.4
投 資 及 び 出 資 金 他	0	0	0	0.00	0.00	-
貸 付 金 他	995,715	666,485	329,230	5.05	3.91	49.4
繰 出 金 他	1,294,971	1,280,244	14,727	6.56	7.52	1.2
予 備 費 他	0	0	0	0.00	0.00	-
合 計	19,738,458	17,034,607	2,703,851	100.00	100.00	15.9

区分内 義…義務的経費 投…投資的経費 他…その他経費

一般会計決算（性質別歳出）



一般会計決算のうち市税の対前年度比較表

区 分		(単位：千円)			(単位：%)		
		令和2年度 決算額 (A)	令和元年度 決算額 (B)	比 較 (A)-(B)	(A)の 構成比	(B)の 構成比	対前年度 増減率
市民税	個人	1,147,351	1,136,857	10,494	28.0	26.5	0.9
	法人	284,334	412,148	△ 127,814	6.9	9.6	△ 31.0
固定資産税	固定資産税	2,222,785	2,281,142	△ 58,357	54.3	53.1	△ 2.6
	国有資産等所在 市町村交付金	51,617	53,348	△ 1,731	1.3	1.3	△ 3.2
軽自動車税	軽自動車税	106,525	104,589	1,936	2.6	2.4	1.9
	環境性能割	5,445	1,344	4,101	0.1	0.0	皆増
市たばこ税		163,021	168,961	△ 5,940	4.0	3.9	△ 3.5
入湯税		19,938	43,506	△ 23,568	0.5	1.0	△ 54.2
都市計画税		92,894	93,715	△ 821	2.3	2.2	△ 0.9
合 計		4,093,910	4,295,610	△ 201,700	100.0	100.0	△ 4.7

令和2年度特別会計・企業会計決算対前年度比較表

(単位：千円)

会 計 名		令和2年度決算額 (A)	令和元年度決算額 (B)	比 較 (A) - (B)	対前年度増減率 %	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	3,034,681	3,120,175	△ 85,494	△ 2.7
	(事業勘定・八坂直診・美麻直診)	歳出	3,004,682	3,095,851	△ 91,169	△ 2.9
	後期高齢者医療	歳入	396,808	390,862	5,946	1.5
		歳出	396,004	389,407	6,597	1.7
	公営簡易水道事業	歳入	196,930	201,745	△ 4,815	△ 2.4
		歳出	185,285	189,660	△ 4,375	△ 2.3
企 業 会 計	水道事業 (収益的収支)	歳入	567,387	565,351	2,036	0.4
		歳出	443,589	449,840	△ 6,251	△ 1.4
	" (資本的収支)	歳入	1,715	6,464	△ 4,749	△ 73.5
		歳出	252,387	349,001	△ 96,614	△ 27.7
	温泉引湯事業 (収益的収支)	歳入	68,578	70,942	△ 2,364	△ 3.3
		歳出	56,447	51,493	4,954	9.6
	" (資本的収支)	歳入	0	0	0	
		歳出	12,551	44,539	△ 31,988	△ 71.8
	公共下水道事業 (収益的収支)	歳入	1,404,229	1,125,439	278,790	24.8
		歳出	1,068,025	1,014,358	53,667	5.3
	" (資本的収支)	歳入	358,250	338,739	19,511	5.8
		歳出	757,610	792,875	△ 35,265	△ 4.4
	農業集落排水事業 (収益的収支)	歳入	146,880	111,980	34,900	31.2
		歳出	93,578	92,152	1,426	1.5
	" (資本的収支)	歳入	61,938	15,776	46,162	292.6
		歳出	118,599	65,775	52,824	80.3
	病院事業 (収益的収支)	歳入	5,208,108	5,003,271	204,837	4.1
		歳出	4,647,908	4,661,013	△ 13,105	△ 0.3
" (資本的収支)	歳入	826,186	732,727	93,459	12.8	
	歳出	805,014	732,798	72,216	9.9	
合 計	歳入	12,271,690	11,683,471	588,219	5.0	
	歳出	11,841,679	11,928,762	△ 87,083	△ 0.7	

令和3年度一般会計予算執行状況（令和3年9月30日現在）

（単位：千円）

款	科 目	財源	予算現額(A)	収入済額(B)	収入未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %
歳 入	1 市 税	自主	3,962,359	2,167,206	1,795,153	54.7
	2 地 方 譲 与 税	依存	197,894	66,324	131,570	33.5
	3 利 子 割 交 付 金	依存	3,500	966	2,534	27.6
	4 配 当 割 交 付 金	依存	9,400	3,107	6,293	33.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	6,000	0	6,000	0.0
	6 法 人 事 業 税 金	依存	23,800	30,773	△ 6,973	129.3
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	依存	620,000	379,510	240,490	61.2
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	依存	900	595	305	66.1
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	依存	15,000	4,076	10,924	27.2
	10 地 方 特 例 交 付 金	依存	65,500	20,539	44,961	31.4
	11 地 方 交 付 税	依存	5,706,853	3,853,160	1,853,693	67.5
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	2,765	1,835	930	66.4
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	自主	55,537	19,549	35,988	35.2
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	自主	275,554	141,560	133,994	51.4
	15 国 庫 支 出 金	依存	(146,294) 1,865,057	(0) 578,748	(146,294) 1,286,309	(0.0) 31.0
	16 県 支 出 金	依存	(31,930) 1,175,567	(0) 146,980	31,930 1,028,587	0.0 12.5
	17 財 産 収 入	自主	17,497	6,378	11,119	36.5
	18 寄 付 金	自主	100,001	41,027	58,974	41.0
	19 繰 入 金	自主	816,399	0	816,399	0.0
	20 繰 越 金	自主	(108,553) 780,316	(108,553) 780,316	(0) 0	(100.0) 100.0
	21 諸 収 入	自主	(17,000) 1,381,345	246,186	1,135,159	17.8
	22 市 債	依存	(34,000) 1,033,640	(0) 0	(34,000) 1,033,640	(0.0) 0.0
計			(337,777) 18,114,884	(108,553) 8,488,835	(229,224) 9,626,049	(32.1) 46.9

款	科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	(B)/(A) %
歳 出	1 議 会 費	151,427	76,488	74,939	50.5
	2 総 務 費	2,700,948	1,171,846	1,529,102	43.4
	3 民 生 費	(9,300) 4,562,379	(7,046) 1,835,230	2,727,149	40.2
	4 衛 生 費	(32,520) 2,506,059	(7,975) 1,297,816	(24,545) 1,208,243	(24.5) 51.8
	5 労 働 費	129,912	108,696	21,216	83.7
	6 農 林 水 産 業 費	(36,700) 856,242	(18,257) 218,906	(18,443) 637,336	(49.7) 25.6
	7 商 工 費	(92,615) 1,913,094	(84,024) 911,972	(8,591) 1,001,122	(90.7) 47.7
	8 土 木 費	(107,900) 1,688,212	(44,082) 658,535	(63,818) 1,029,677	(40.9) 39.0
	9 消 防 費	591,845	281,193	310,652	47.5
	10 教 育 費	(42,642) 1,466,189	(3,745) 570,747	38,897 895,442	8.8 38.9
	11 災 害 復 旧 費	(16,100) 41,861	(6,187) 9,242	(9,913) 32,619	(38.4) 22.1
	12 公 債 費	1,474,137	732,866	741,271	49.7
	13 予 備 費	32,579	0	32,579	0.0
計		(337,777) 18,114,884	(171,316) 7,873,537	(166,461) 10,241,347	(50.7) 43.5

()内の数値は繰越明許費繰越額

令和3年度 特別会計・企業会計 予算執行状況

(令和3年9月30日現在)

(単位：千円)

会 計 名		歳入歳出 予算現額 (A)	収入済額又は 支出済額 (B)	予 算 残 額 (A) - (B)	(B) / (A) %	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	3,141,663	1,150,152	1,991,511	36.6
	(事業勘定・八坂直診・美麻直診)	歳出	3,141,663	1,177,178	1,964,485	37.5
	後期高齢者医療	歳入	402,849	133,475	269,374	33.1
		歳出	402,849	182,072	220,777	45.2
	公営簡易水道事業	歳入	243,892	25,230	218,662	10.3
		歳出	243,892	76,490	167,402	31.4
企 業 会 計	水道事業	歳入	552,773	239,136	313,637	43.3
		歳出	465,472	61,743	403,729	13.3
	温泉引湯事業	歳入	68,061	33,739	34,322	49.6
		歳出	62,004	7,170	54,834	11.6
	公共下水道事業	歳入	1,151,360	595,479	555,881	51.7
		歳出	1,024,916	178,754	846,162	17.4
	農業集落排水事業	歳入	118,366	73,971	44,395	62.5
		歳出	94,622	15,053	79,569	15.9
	病院事業	歳入	4,802,880	2,401,916	2,400,964	50.0
		歳出	4,726,391	1,961,291	2,765,100	41.5
合 計		歳入	10,481,844	4,653,098	5,828,746	44.4
		歳出	10,161,809	3,659,751	6,502,058	36.0

(注) 企業会計については収益的収支の額となっています。

財政規模の推移

歳入

(単位：千円、%)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	歳入額	前年比	歳入額	前年比	歳入額	前年比	歳入額	前年比
市 税	4,280,942	102.6	4,269,694	99.7	4,295,610	100.6	4,093,910	95.3
地方譲与税	181,901	100.0	183,597	100.9	193,708	105.5	204,772	105.7
利子割交付金	5,058	168.4	5,832	115.3	2,697	46.2	2,562	95.0
配当割交付金	12,057	130.6	9,915	82.2	11,881	119.8	11,288	95.0
株式等譲渡所得割交付金	13,043	244.6	8,323	63.8	6,838	82.2	13,010	190.3
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	31,093	皆増
地方消費税交付金	548,586	102.3	572,259	104.3	542,071	94.7	657,676	121.3
ゴルフ場利用税交付金	1,735	98.1	1,565	90.2	1,495	95.5	1,432	95.8
環境性能割交付金(新設)	-	-	-	-	-	-	12,474	皆増
自動車取得税交付金(廃止)	46,745	143.2	43,604	93.3	31,962	73.3	-	皆減
地方特例交付金	8,955	102.6	11,473	128.1	71,646	624.5	23,222	32.4
地方交付税	5,900,402	93.1	5,751,605	97.5	5,758,150	100.1	5,981,632	103.9
交通安全対策特別交付金	3,958	93.2	3,664	92.6	3,345	91.3	3,415	102.1
分担金及び負担金	63,484	107.9	58,790	92.6	61,008	103.8	55,010	90.2
使用料及び手数料	392,376	101.5	361,118	92.0	310,372	85.9	271,139	87.4
国庫支出金	1,271,571	95.2	1,202,469	94.6	1,568,465	130.4	4,602,366	293.4
県支出金	843,313	89.5	849,646	100.8	887,357	104.4	937,626	105.7
財産収入	23,528	81.4	22,881	97.3	40,686	177.8	29,261	71.9
寄付金	755,528	1,033.7	32,444	4.3	38,796	119.6	128,805	332.0
繰入金	456,984	64.1	1,026,195	224.6	491,140	47.9	632,135	128.7
繰越金	753,414	113.3	520,130	69.0	800,051	153.8	637,460	79.7
諸収入	1,155,878	110.5	1,078,100	93.3	1,259,272	116.8	1,385,131	110.0
市 債	2,755,291	156.6	1,228,248	44.6	1,295,517	105.5	803,355	62.0
歳入合計	19,474,749	103.2	17,241,552	88.5	17,672,067	102.5	20,518,774	116.1

財政規模の推移

歳 出

(単位：千円、%)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	歳出額	前年比	歳出額	前年比	歳出額	前年比	歳出額	前年比
人件費	2,818,693	96.7	2,983,989	105.9	2,797,541	93.8	3,101,788	110.9
扶助費	1,745,194	89.0	1,829,044	104.8	1,907,200	104.3	1,826,218	95.8
公債費	1,430,721	85.6	1,339,607	93.6	1,350,689	100.8	1,406,352	104.1
普通建設事業費	1,671,260	72.6	1,235,315	73.9	2,325,766	188.3	1,238,292	53.2
災害復旧事業費	39,983	112.8	91,923	229.9	48,709	53.0	53,991	110.8
物件費	2,489,278	98.9	2,305,084	92.6	2,498,744	108.4	2,192,112	87.7
補助費等	5,587,515	152.2	3,846,113	68.8	3,516,689	91.4	6,919,500	196.8
維持補修費	557,254	93.4	471,490	84.6	383,675	81.4	521,533	135.9
積立金	808,833	1,075.0	557,719	69.0	258,865	46.4	187,986	72.6
投資及び出資金	0	-	0	-	0	-	0	-
貸付金	506,438	99.7	505,910	99.9	666,485	131.7	995,715	149.4
繰出金	1,299,450	100.5	1,275,307	98.1	1,280,244	100.4	1,294,971	101.2
歳出合計	18,954,619	108.0	16,441,501	86.7	17,034,607	103.6	19,738,458	115.9

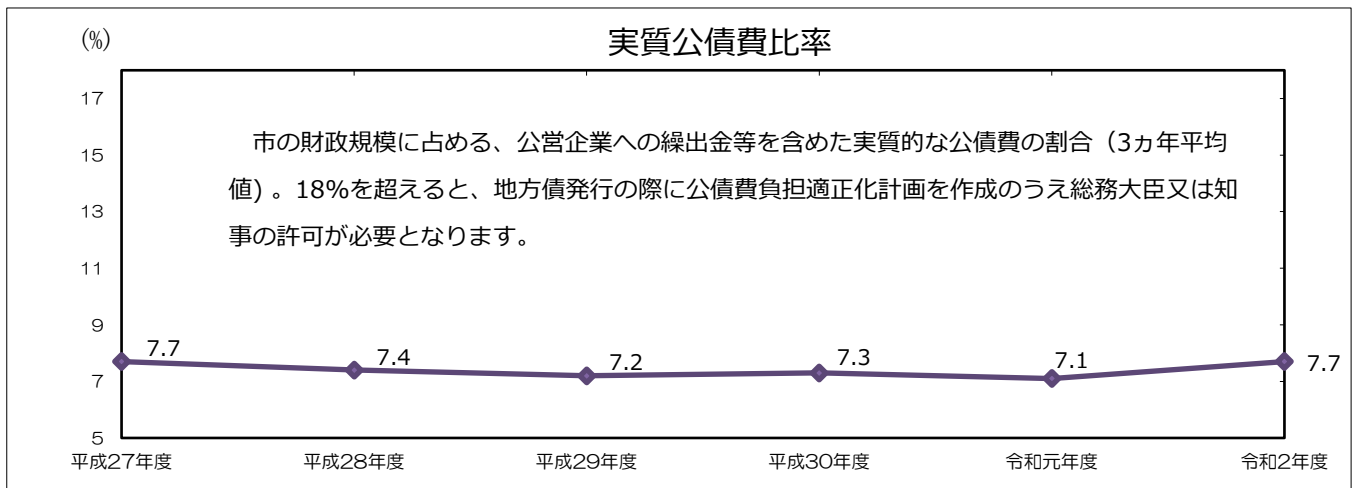
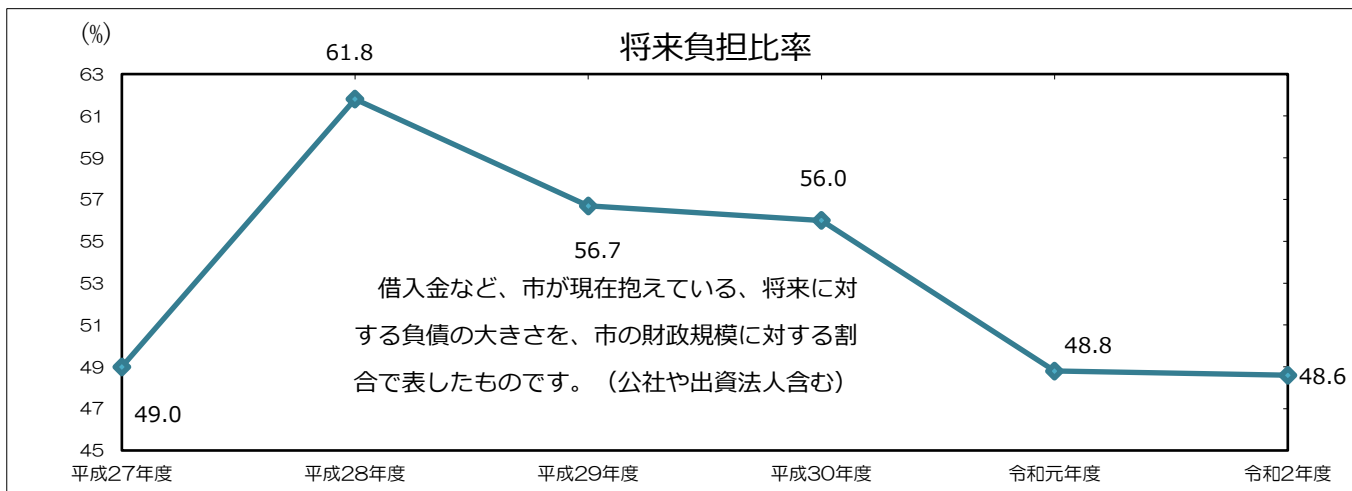
歳入合計	19,474,749	103.2	17,241,552	88.5	17,672,067	102.5	20,518,774	116.1
歳出合計	18,954,619	108.0	16,441,501	86.7	17,034,607	103.6	19,738,458	115.9
歳入歳出差引額	520,130	39.3	800,051	153.8	637,460	79.7	780,316	122.4

地方交付税に関する状況及び財政指標の推移（普通会計）

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政需要額 (A)	8,588,864	8,672,017	8,925,775	8,925,667
基準財政収入額 (B)	3,797,758	3,835,856	3,975,771	3,812,659
交付基準額 (A)-(B)	4,791,106	4,836,161	4,950,004	5,113,008
普通交付税額	4,791,106	4,828,524	4,945,444	5,106,853
特別交付税額	960,499	929,626	1,036,188	0
地方交付税額計	5,751,605	5,758,150	5,981,632	5,106,853
財政力指数（単年度）	0.45	0.44	0.45	0.43
財政力指数（3カ年平均）	0.44	0.44	0.45	0.44
経常収支比率	88.9	91.2	94.1	未定

- 普通交付税額は令和2年度までは合併算定替（合併した3市村が存続していると仮定し、それぞれに需要額を計算した額の合算）によるものです。令和3年度からは合併算定替が終了し、一本算定による数値です。
- 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤措置額（交付税の検査等により数値に変更があり、加算又は減算した額）を含みますが、財政力指数（算式(B)／(A)）の算出にあたっては、錯誤措置額は含まず、一本算定（新市での需要額及び収入額）数値により算出した数値を用いています。
- 経常収支比率とは、自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済等の避けられない支出にどれだけ充てているかを示しています。値が低ければ懐に余裕があり、独自の政策のために使うことができます。



長期借入金

※印は、全額交付税措置のある起債です。

(単位：千円)

会計	区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中 借入額 (B)	令和2年度 元金償還額 (C)	令和2年度末現在高 (A) + (B) - (C)
一般 会計	1 普通債	2,444,783	239,146	245,080	2,438,849
	(1) 総務債	144,667	54,846	23,234	176,279
	(2) 民生債	31,060	0	26,122	4,938
	(3) 衛生債	32,762	0	3,451	29,311
	(4) 農林債	48,482	0	23,692	24,790
	(5) 商工債	0	0	0	0
	(6) 土木債	323,684	38,700	26,769	335,615
	(7) 消防債	11,172	0	3,724	7,448
	(8) 教育債	1,239,669	40,800	57,760	1,222,709
	(9) 過疎対策事業債	447,146	104,800	47,399	504,547
	(10) 緊急防災・減災事業債	90,027	0	25,397	64,630
	(11) 全国防災事業債	76,114	0	7,532	68,582
	2 災害復旧債	56,198	3,100	7,625	51,673
	3 その他	12,757,575	561,109	1,090,219	12,228,465
※(1) 減税補てん債	70,195	0	18,964	51,231	
※(2) 臨時財政対策債	7,260,954	402,609	568,955	7,094,608	
(3) 合併特例債	5,426,426	158,500	502,300	5,082,626	
小 計	15,258,556	803,355	1,342,924	14,718,987	
特別 ・ 企業 会計	国民健康保険	0	0	0	0
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	公営簡易水道事業	508,712	26,400	51,973	483,139
	水道事業	1,224,848	0	149,595	1,075,253
	温泉引湯事業	0	0	0	0
	公共下水道事業	8,382,495	212,500	662,239	7,932,756
	農業集落排水事業	445,390	22,500	66,886	401,004
	病院事業	2,888,207	108,000	519,751	2,476,456
小 計	13,449,652	369,400	1,450,444	12,368,608	
合 計	28,708,208	1,172,755	2,793,368	27,087,595	

一時借入金

(期間：令和3年4月1日～令和3年9月30日)

(単位：千円)

会計名	前期末現在高	借入額	償還額	今期末現在高
一般会計	0	0	0	0
国民健康保険	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0
公営簡易水道事業	0	0	0	0
水道事業	0	0	0	0
温泉引湯事業	0	0	0	0
公共下水道事業	0	0	0	0
農業集落排水事業	0	0	0	0
病院事業	400,000	100,000	500,000	0
合 計	400,000	100,000	500,000	0

市の財産

(令和3年9月30日現在)

(1) 土地

名 称		面積 (㎡)
行政財産	本庁舎	24,156.58
	消防	2,921.32
	その他の行政機関	8,644.85
	学校	297,776.26
	公営住宅	124,569.40
	公園	363,699.01
	その他	4,908,493.47
	小 計	5,730,260.89
普通財産	宅地	101,427.57
	墓地	45,765.00
	山林	7,360,000.00
	その他	1,081,514.76
	小 計	8,588,707.33
合 計	14,318,968.22	

(2) 建物

名 称		面積 (㎡)
行政財産	本庁舎	10,759.22
	消防	1,294.17
	その他の行政機関	2,989.00
	学校	67,067.01
	公営住宅	31,150.80
	公園	616.39
	その他	122,179.33
	小 計	236,055.92
普通財産	貸家	2,397.56
	倉庫等	1,582.62
	上記以外その他	1,642.53
	小 計	5,622.71
合 計	241,678.63	

(3) 有価証券等

名 称	形式	口数等	金額 (円)
立山黒部貫光(株)	株券	14,500口	7,250,000
土地開発公社	出資証券	1口	5,000,000
農業近代化資金(債務保証)	出資証券	107口	1,070,000
農業一般資金(債務保証)	出資証券	462口	4,620,000
森林組合	出資証券	10,392口	10,392,000
(株)松本山雅	出資証券	100口	5,000,000
高瀬広域水道企業団	出資金		17,500,000
地方公共団体金融機構	出資金		3,900,000
大北地域ふるさと市町村圏基金	出資金		223,053,000
長野県信用保証協会	出捐金		8,579,800
長野県緑の基金	出捐金		2,960,000
公益財団法人長野県テクノ財団	出捐金		13,940,000
公益財団法人長野県消防協会	出捐金		185,800
公益財団法人長野県アイバンク・臓器移植推進協会	出捐金		15,290
合 計			303,465,890

(4) 債権

名 称	金額 (円)
市立大町総合病院事業会計貸付金	717,000,000
住宅新築資金等貸付金	2,827,229
奨学金貸付金	5,760,000
合 計	725,587,229

(5) 基金

名 称	金額 (円)
財政調整基金	1,797,027,636
公共施設等整備基金	361,231,645
土地開発基金	45,961,716
退職手当基金	246,934,460
北アルプス山麓仁科の里整備基金	374,787,742
地域振興基金	1,268,215,979
ふるさと応援基金	120,065,077
芸術文化振興基金	43,791,204
森林環境譲与税基金	35,302,474
中小企業振興基金	40,000,000
国保特別会計財政調整基金	349,642,761
合 計	4,682,960,694